

12. 日米首脳共同声明



共同声明で、バイデン大統領は日本の国連常任理事国入りに支持を表明。岸田首相は国会で何の議論も行われていないこの時期に、「防衛費の相当な増額を確保する決意を表明」している。辺野古と馬毛島の工事にも言及。本来ならば、国内での議論と詳細な検討が必要な事柄について、それ以前に「対米公約」としてしまふ政治手法は、大きな問題をはらんでいる。

❖ 日米首脳共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」(抜粋) ❖

2022年5月23日

(前略) 岸田文雄内閣総理大臣は、ジョセフ・バイデン大統領の、大統領としての初めての訪日を歓迎した。バイデン大統領は、日米豪印(クアッド)首脳会合を含む岸田総理のグローバルなリーダーシップを称賛した。

グローバル・パートナーとして、日米両国は、ルールに基づく国際秩序は不可分であり、いかなる場所における国際法及び自由で公正な経済秩序に対する脅威も、あらゆる場所において我々の価値と利益に対する挑戦となることを確認する。岸田総理及びバイデン大統領は、この秩序に対する当面の最大の脅威は、ロシアによるウクライナに対する残虐でいわれのない不当な侵略であるとの見解で一致した。両首脳は、ロシアの行動を非難し、ロシアがその残虐行為の責任を負うことを求めた。両首脳は、ウクライナの主権及び領土一体性に対する支持を改めて確認した。(略)

バイデン大統領は、改革された国連安全保障理事会において日本が常任理事国となること、また、多国間協力の重要な擁護者であり常任理事国を目指すその他の国に対し、改めて支持を表明した。両首脳はまた、彼らが直面する課題に効果的に対処するため、民主主義国家及び志を同じくするパートナー間の連携を強化することの重要性を強調した。

「自由で開かれたインド太平洋」の推進

欧州で進行中の危機のいかにかわらず、両首脳は、インド太平洋がグローバルな平和、安全及び繁栄にとって極めて重要な地域であり、ルールに基づく国際秩序に対する高まる戦略的挑戦に直面していることを改めて確認した。(略) 両首脳は、我々の共通のビジョンを支える、ますます活気に満ち、多層的で相互に結び付いた、この地域におけるアーキテクチャーを歓迎した。両首脳は、ASEAN一体性及び中心性の重要性を確認し、クアッド、AUKUS及びその他の多国間フォーラムの重要な取組を強調した。両首脳はまた、欧州やカナダ等、その他の地域の志を同じくするパートナーとの協力の重要性を強調した。

地域情勢：厳しさを増す地域の安全保障環境への対応

岸田総理及びバイデン大統領は、中国に対し、国際社会と共に、ウクライナにおけるロシアの行動を明確に非難するよう求めた。両首脳は、経済的なもの及び他の方法による威圧を含む、ルールに基づく国際秩序と整合しない中国による継続的な行動について議論した。両首脳は、中国による核能力の増強に留意し、中国に対し、核リスクを低減し、透明性を高め、核軍縮を進展させるアレンジメントに貢献するよう要請した。両首脳はまた、地域の平和及び安定を維持するための抑止力を強化するため協力することで一致した。両首脳は、東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに強く反対し、南シナ海に

おける、中国の不法な海洋権益に関する主張、埋立地の軍事化及び威圧的な活動への強い反対を改めて強調するとともに、国連海洋法条約（UNCLOS）に整合した形での、航行及び上空飛行の自由を含む法の支配に対する確固たるコミットメントを強調した。岸田総理及びバイデン大統領は、台湾に関する両国の基本的な立場に変更はないことを述べ、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を改めて強調した。両首脳は、兩岸問題の平和的解決を促した。両首脳は、地域の懸念の声に応じることなく、不透明な形で締結された最近の中国とソロモン諸島との間の安全保障協定に懸念を表明した。岸田総理及びバイデン大統領はまた、香港における動向と新疆ウイグル自治区における人権問題について深刻かつ継続する懸念を共有した。両首脳は、首脳レベルを含む、中国との率直な意思疎通の重要性を強調し、共通の利益を有する分野において可能な場合に中国と協力する意思を表明した。

岸田総理及びバイデン大統領は、韓国の新政権発足を歓迎し、安全保障関係を含む、日本、米国及び韓国との間の緊密な関係及び協力の決定的な重要性を強調した。両首脳は、最近の大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射を含む、北朝鮮の進展している核及びミサイル開発活動を非難した。（略）

両首脳は、日本周辺におけるロシア軍の活動の活発化に懸念を表明するとともに、軍事面における中露間の協力に引き続き注意を払っていくことにコミットした。

日米同盟：抑止力及び対処力の強化

両首脳は、同盟の抑止力及び対処力を強化することへのコミットメントを新たに示した。岸田総理は、ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明した。岸田総理は、日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領は、これを強く支持した。

バイデン大統領は、核を含むあらゆる種類の能力によって裏付けられた、日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する米国のコミットメントを改めて表明し、両首脳は、情勢が進展する際のあらゆる段階を通じて、同盟調整メカニズム（ACM）を通じた二国間の十分な調整を確保する意思を改めて確認した。両首脳は、米国の拡大抑止が信頼でき、強靱なものであり続けることを確保することの決定的な重要性を確認した。（略）

バイデン大統領は、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを改めて確認し、両首脳は、尖閣諸島に対する日本の長きにわたる施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対することを改めて表明した。両首脳は、サイバー及び宇宙領域並びに新興技術の分野における協力を加速させることを決定した。（略）

岸田総理及びバイデン大統領は、日米の海上保安当局間の協力によるものを含め、共同訓練及び第三国の能力構築に関する協力を深化させる意思を確認し、海上保安庁と沿岸警備隊との間の協力に関する覚書の附属文書への署名

を歓迎した。

両首脳は、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策である辺野古における普天間飛行場代替施設の建設、馬毛島における空母艦載機着陸訓練施設の整備、米海兵隊部隊の沖縄からグアムへの移転を含む、在日米軍再編を着実に実施することを確認した。

より強靱で持続可能かつ包摂的な経済成長の実現

(前略) 両首脳は、日米商務・産業パートナーシップ (JUCIP) において採択された「半導体協力基本原則」に基づき、次世代半導体の開発を検討するための共同タスクフォースを設立することで一致した。バイデン大統領は、サプライチェーンの強靱性、基幹インフラの防護、技術の開発及び特許出願の保護に焦点を置いた、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」案が日本の国会で成立したことに留意した。(略)

出典：外務省HP

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100347254.pdf>

アクセス日：2023年3月15日